

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 7月 2日 更新

事務事業名		上水道配水施設等整備事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政 策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	水野 孝春	
	施 策	9	住環境の充実			所属課	上下水道課	担当者名	松永 博貴	
	基本事業	24	水の安定供給			所属班	管理工務班	(内線)	1153	
予算科目	会計企業	24	款	項	目	事業連番	法令根拠	地方公営企業法、水道法、合志市水道事業給水条例	成果優先度評価結果	①
									コスト削減優先度評価結果	—
終了、開始年度	☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	上水道の配水池等施設整備事業。昭和37年度から水道を計画的に整備し清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善のために事業開始時から行っている。水道使用者数(給水件数)は、平成12年度末(16,687件)から平成17年度末(18,155件)へ5年間で1,468件の増加、その後平成19年度末(18,916件)から平成24年度末(20,904件)までの5年間で1,988件増加傾向にあり、それに伴い配水施設も増加している。昨年度は施設数に変化は無い。
【業務の流れ】	上水道の配水池等施設整備のための工事発注等業務。用地取得が必要な場合は用地交渉あり。 ①測量設計委託契約②実施設計書の作成③道路占用申請④工事請負契約の締結⑤上水道配水池等整備工事⑥竣工検査⑦支払い事務
【主な予算費目】	建設改良費(営業設備費)工事請負費、委託料、用地購入費。
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特に聞いていない。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
配水地地質調査業務委託、配水地造成工事、さく井工事		配水池築造工事等
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 上水道配水池等施設数	箇所	御代志配水池築造関係費を計上した為
→イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
上水道配水池等施設。市営水道使用者(上水道)。	→ア 上水道配水池等施設数	箇所
	→イ 市営水道使用者数	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
安全で良質な水道水を安定的に供給する。	→ア 水質、水圧への苦情に対する対応率	%
	→イ	
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
配水施設を整備する事により安定した水供給が可能となるため、成果指標である苦情等も減少すると考えられるため。		0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
① 活動指標		ア	箇所		9	9	9	9	9	10	10	10
		イ										
② 対象指標		ア	箇所		9	9	9	9	9	10	10	10
		イ	人		49,206	50,156	51,000	51,612	51,500	52,000	52,500	53,000
③ 成果指標		ア	%		100	100	100	100	100	100	100	100
		イ										
投 入 費 量	事業 費 内 訳	財 源	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円			18,000		700,500			
			その他	千円	46,505	34,680	199,000	101,189	319,182	10,000	10,000	10,000
			繰入金	千円								
			一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	46,505	34,680	217,000	101,189	1,019,682	10,000	10,000	10,000		
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	7	4	6	4	4	4	4	
延べ業務時間		時間	470	1,210	1,200	1,430	1,200	500	500	500		
(B)人件費計		千円	1,936	4,885	4,845	5,821	4,845	2,019	2,019	2,019		
トータルコスト(A)+(B)				千円	48,441	39,565	221,845	107,010	1,024,527	12,019	12,019	

事務事業名	上水道配水施設等整備事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成25年度に御代志第2配水池築造工事を発注する予定。計画どおりに事業は進捗しており、目標達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 普及率がほぼ100%に近い数値に達しているが、安定的な配水供給のための施設増設及び機能強化を図り、改築及び更新を進めることにより、水質、水圧への苦情に対する処理率を向上させる余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成28年度までに、簡易水道事業を水道事業に統合する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の予算で事業を行っているので削減余地は無い。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小の人員で、他事業（下水道整備）との兼務で事業に当たっており、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 すべての水道使用者に受益機会があり、同様に費用負担があるので公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 インフラ整備であり、行政の行う事業として適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

普及率がほぼ100%に近い数値に達しているが、安定的な配水供給のための施設増設及び機能強化を図り、改築及び更新を進めることにより、水質、水圧への苦情に対する処理率を向上させる。 平成25年度から配水池築造工事に取り組む。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 水道事業基本計画を策定することにより、確実な水需要を予測し、安全で安定的な配水を持続するための施設整備を進める。 優先順位を見極め、配水池施設の増設強化及び老朽化する施設の改築・更新に取り組む。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 施設機能を拡充するために取り組む建設費及び改築・更新費について、財源の確保が課題であるが、留保資金の運用と補助制度及び起債の活用により、計画的な整備を進めていく。																							